

2014

— 中間期 —

ディスクロージャー誌

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

社長メッセージ		2
企業理念	企業理念	3
	コーポレートスローガン	3
事業の概況	営業の状況	4
	業績の概要	5
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
企業情報	会社の概要	8
連結財務データ	中間連結財務諸表	10
	連結主要経営指標	19
	連結リスク管理債権	19
	事業の種類別セグメント情報	19
単体財務データ	中間財務諸表	20
	主要経営指標	26
	損益の状況	27
	営業の状況(預金)	31
	営業の状況(貸出金)	31
	営業の状況(有価証券)	35
	時価情報	36
	資産査定状況	40
	財務諸表に係る確認書謄本	41
自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	42
	定量的な開示事項〔連結〕	46
	定量的な開示事項〔単体〕	49
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	54
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	54
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則	
	第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	54

財務セクション



2014年度上期の経済環境・業績

日本経済は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、総じて緩やかな回復基調を維持しました。金融市場は金融・財政政策に敏感に反応し、長期金利は低下傾向をたどりました。為替市場では概ね1ドル=102円前後の狭い範囲で推移したものの、8月から9月にかけて一気に109円台へと急騰しました。

このような経済環境のもと、住宅ローンについては市場金利に基づく金利設定のスタンスを維持しつつ、この半期で残高を339億円増加させました。しかし、住宅ローンは変動金利でのご利用が多く、貸出金利は市場金利低下の影響によって前年同期比微減となりました。有価証券運用での収益増はあったものの、7月まで為替相場が狭いレンジでの動きとなったことから、お客さまの外貨預金およびFXの取引は前年同期と比べ大幅に減少しました。これらを受けて連結経常収益は186億円と前年同期比1.9%増加にとどまりました。一方、新サービス導入により費用が増加し、連結経常利益は前年同期比9.1%減少の32億円となりました。

2014年度上期の取り組み

2014年度上期は、主に決済サービスの分野でお客さまの利便性の向上に努めました。6月から開始した「おまかせ入金サービス」では、手数料無料で毎月指定の金額を他行から当社へ自動的に入金することが可能となり、住宅ローンや積み立てサービスをご利用のお客さまを中心に大好評いただいています。8月には株式会社イオン銀行とATM提携を行い、いつでも手数料無料で入出金いただけるサービスを拡充しました。その後も口座振替の提携先を順次拡大するなど、資金決済口座としての使い勝手の改善を図っています。

住宅ローンでは、自己資金の割合が1割を超えるお借り入れについて、金利引き下げ幅を拡大しました。信用力に応じた金利設定へ一歩踏み出したと考えています。また、個人のための資産運用銀行として、NISA(少額投資非課税制度)でもご利用いただける各種ファンドを積極的に拡充しました。

このほか、ソニー生命保険株式会社のライフプランナーによる口座開設業務を5月より開始しました。その効果もあり、口座数は7月中旬に100万件の大台への順調に増加しています。また、8月には、ソニー株式会社の新規ビジネスとして開業したソニー不動産株式会社との提携住宅ローンを始めています。

ソニー銀行は引き続き、お客さまのニーズにお応えするより良い金融サービスの提供に努めてまいります。ご支援をよろしくお願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

コーポレートスローガン

当社は、これからのソニー銀行をよりわかりやすく皆さまにご理解いただくことを目的に、「できる、ひろがる。ソニー銀行」というコーポレートスローガンを掲げています。

社員一人ひとりが業務を行うにあたって、「自分のできるを広げているか。」「お客さまのできるが広がる方向か。」といった具合に考える際の手掛かりとして活用しています。

現状を超えて、お客さまとともにワクワクするサービスを提供したいという思いも込めています。

「できる、ひろがる。ソニー銀行」は、私たちの姿勢であるとともに、こうするのだという約束でもあります。



できる、ひろがる。

誰にもできなかったことに、
私たちは挑みつけよう。
人々の半歩先にあるニーズを考え抜き、
つねに期待を超えていこう。

先駆けて銀行とインターネットを結び、
ひとつずつ、課題とまっすぐに向き合い、
未知の領域を切り拓いてきた者として。

触れると目の前がひらけるような。
ちがう未来が見えてくるような。
そんな新しい自由と可能性を、
一人ひとりの毎日に届けていこう。

ソニー銀行

事業の概況

営業の状況

2014年度中間期は、運用商品や住宅ローンサービスの強化に加えて、お客さまの利便性向上に資する決済サービスの拡充に努めました。

投資信託では2014年から始まったNISA(少額投資非課税制度)に相応しい各種ファンドの導入を積極的に進め、お客さまの資産運用ニーズにお応えしています。

住宅ローンについては、2014年8月よりソニー不動産株式会社との提携住宅ローンを開始しました。また、お客さまの状況に応じたきめ細かな住宅ローンサービスの実現に向け、自己資金の割合に応じて金利引き下げ幅を拡大するサービスを導入しました。

決済サービスでは、6月から手数料無料で毎月指定の金額を他行から当社へ自動的に入金する「おまかせ入金サービス」を開始しました。口座振替の提携先もお客さまのご要望に応じて拡大しており、JCBカードなどの利用代金の口座引き落としを始めました。さらに、他行宛振り込み手続きの利便性向上を図るため、振り込み先口座名義の自動表示にも対応しています。また8月には、株式会社イオン銀行とのATM提携を開始しました。これにより提携ATMの台数は全国9万台に拡大しました。

⇒ 2014年4月以降の主なサービス拡充施策

⇒ 資産運用のための商品・サービスを強化

- 為替リンク預金(円スタート型)取り扱い開始(2014年12月)
- NISAでもご利用いただけるファンドを積極的に拡充(2014年6・8・10・12月)
- ソニーコンピューターサイエンス研究所のスマートフォン向け音声読み上げアプリ「Otto-Latte(オトラテ)」へ為替レート情報の提供を開始(2014年7月)

⇒ お客さまの状況に応じたきめ細かな住宅ローンを提供

- ソニー不動産株式会社との提携住宅ローンを開始(2014年8月)
- 自己資金の割合に応じた金利引き下げ幅の拡大を開始(2014年8月)

⇒ 振り込み・口座振替・ATMなど、決済サービスを拡充

- 手数料無料で毎月指定の金額を他行からソニー銀行へ自動的に入金する「おまかせ入金サービス」開始(2014年6月)



- 振り込み先口座名義の自動表示に対応。他行宛振り込み手続きの利便性を向上(2014年7・8・11月)
- JCBカードの口座引き落としに対応するなど、口座振替サービスを積極的に拡充(2014年6・7・8・9・11・12月)
- 株式会社イオン銀行とのATM提携開始。提携ATMの台数は全国9万台に拡大(2014年8月)

業績の概要

⇒ 連結決算の状況

2014年度中間期の連結業務粗利益は、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べお客さまの外貨取引が減少したことを主因に、前年同期比2億円減少の118億円となりました。

連結経常利益は営業経費の増加もあり同3億円減少の32億円となりました。連結中間純利益は同1億円減少の

20億円となりました。

2014年9月末の総資産は、前年度末比618億円減少し2兆68億円となりました。負債の部の合計は同631億円減少し1兆9,317億円、純資産の部の合計は同12億円増加し750億円となりました。

⇒ 単体決算の状況

→ 損益状況

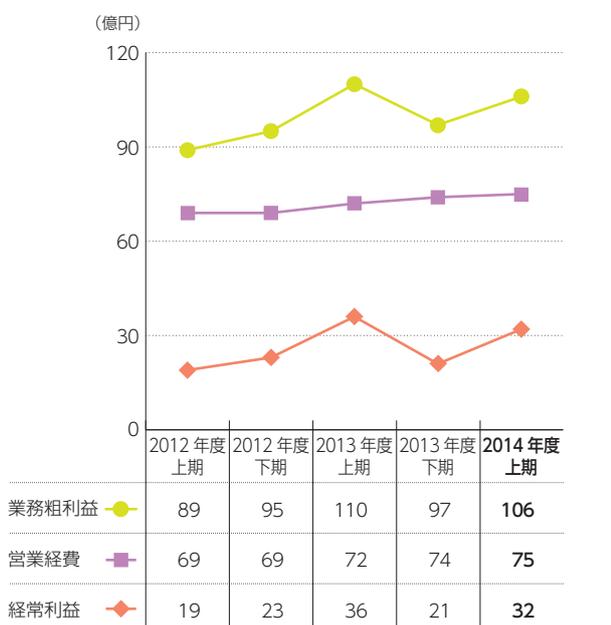
2014年度中間期の業務粗利益は、前述の通り主にお客さまの外貨取引が減少したことから、前年同期比3億円減少の106億円となりました。

営業経費は同2億円増加し75億円となりました。

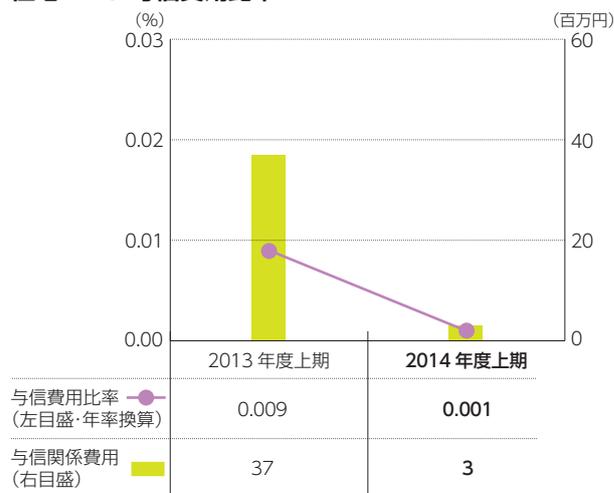
以上の結果、経常利益は同4億円減少の32億円となりました。中間純利益は同2億円減少の20億円となりました。

なお、住宅ローンに係る貸出金償却と貸倒引当金繰入額を合計した住宅ローン与信関係費用は3百万円となりました。この住宅ローン与信関係費用を住宅ローン平残で除した住宅ローン与信費用比率は0.001%（年率換算）となりました。いずれも、引き続き低水準を維持しています。

業務粗利益・営業経費・経常利益



住宅ローン与信費用比率



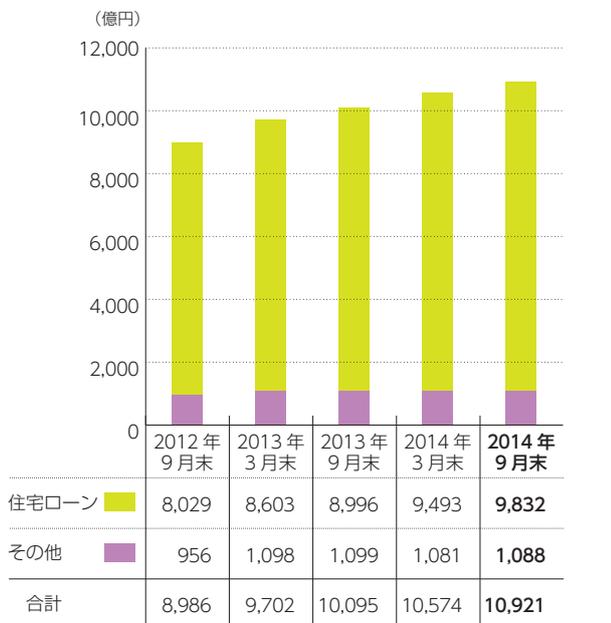
→ 資産・負債・純資産の状況

2014年9月末の総資産は、前年度末比604億円減少し1兆9,962億円となりました。

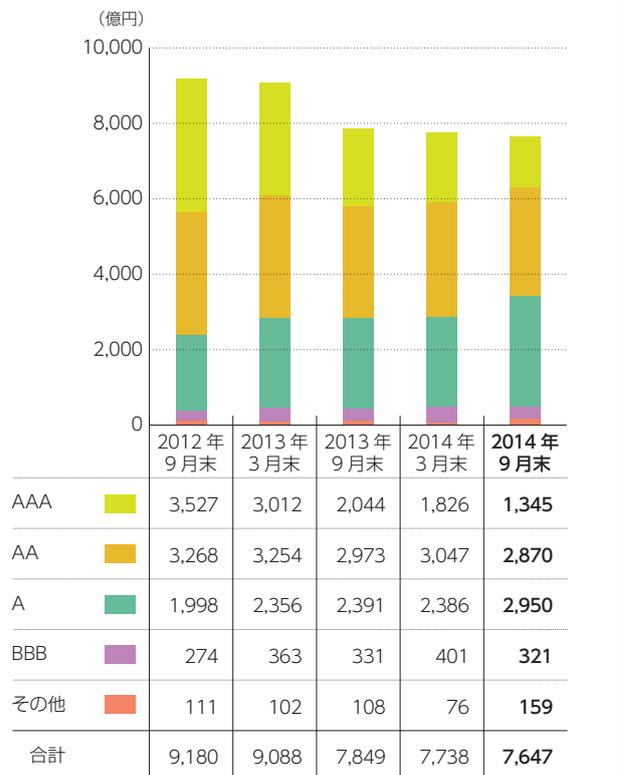
当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同346億円増加の1兆921億円となりました。このうち住宅ローンの残高は同339億円増加し9,832億円となりました。また、法人融資の残高は同10億円増加し1,032億円となりました。

有価証券の残高は、同90億円減少し7,647億円となりました。内訳は、国債が同301億円減少の666億円、地方債が同1億円減少の566億円、社債が同222億円減少の1,372億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は同435億円増加の5,021億円となりました。株式に計上している20億円は株式会社スマートリンクネットワークへの出資金です。

貸出金残高



有価証券残高（格付け別）



その他有価証券の内訳

	2014年3月末	2014年9月末
債券	3,047	2,522
国債	888	586
地方債	567	566
社債	1,591	1,369
その他	4,586	5,021
外国債券	4,550	4,982
その他の証券	35	39
合計	7,634	7,544
<その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前)>	<106>	<90>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳

負債の部の合計は、同616億円減少し1兆9,222億円となりました。このうち預金の残高は同653億円減少し1兆8,246億円となりました。うち円預金は低金利の継続により、同426億円減少の1兆4,838億円となりました。外貨預金は円安進行に伴う利益確定の売りが進み、同227億円減少の3,408億円となりました。

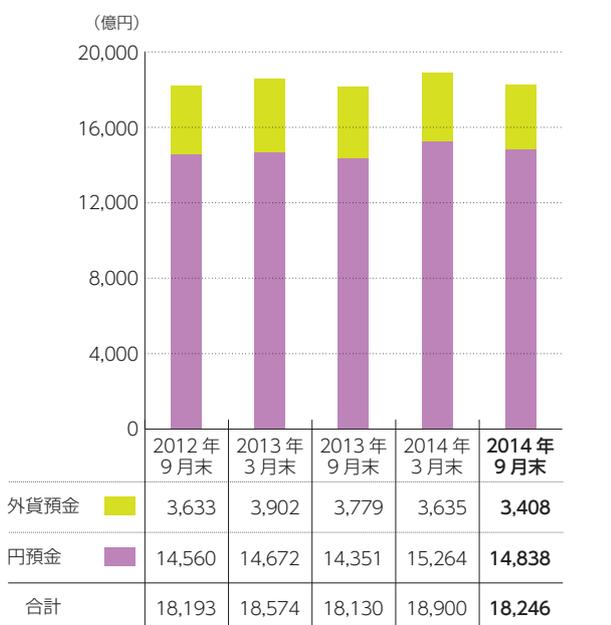
純資産の部の合計は、同12億円増加し740億円となりました。これは、中間純利益を20億円計上したことに加え、評価・換算差額等合計が同8億円減少したことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金（税効果会計適用前）は90億円となりました。

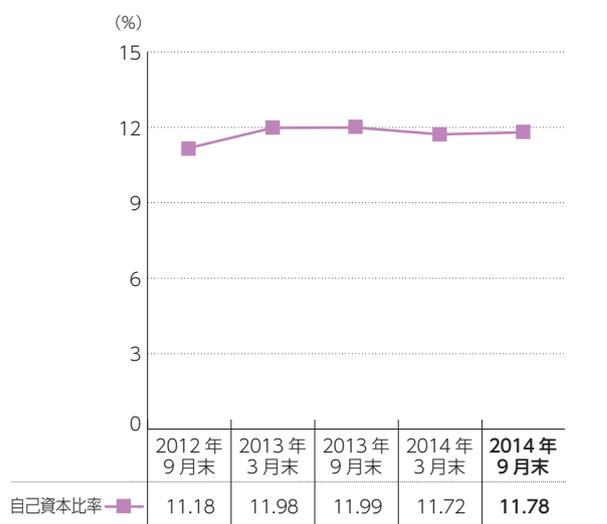
→ 自己資本比率の状況

2014年9月末の自己資本比率は11.78%と、引き続き健全な水準を維持しています。

預金残高



自己資本比率



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態の特性上、中小企業の経営の改善のための取組は行なっておりません。

また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

会社の概要 (2015年1月1日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

石井 茂

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ (S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A+」 (アウトルック「ネガティブ」) 短期カウンターパーティー格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」 (見通し「安定的」)

➤ 決算公告(電子公告)

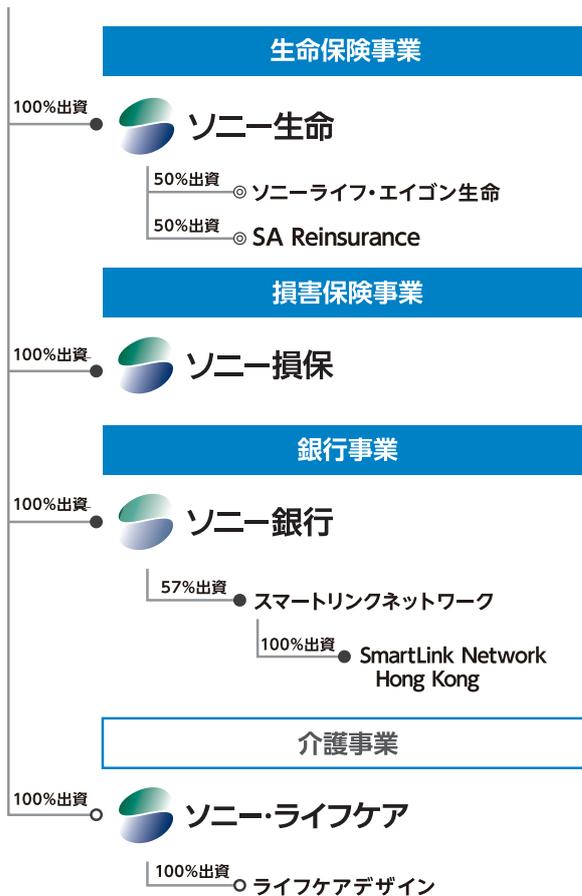
銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しています。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

➤ ソニーフィナンシャルグループ体制図

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルグループの一員です。

ソニーフィナンシャルホールディングス



● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社
○ 非連結子会社

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	10
連結主要経営指標	19
連結リスク管理債権	19
事業の種類別セグメント情報	19

単体財務データ

中間財務諸表	20
主要経営指標	26
損益の状況	27
営業の状況(預金)	31
営業の状況(貸出金)	31
営業の状況(有価証券)	35
時価情報	36
資産査定 ¹⁾ の状況	40
財務諸表に係る確認書謄本	41

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	42
定量的な開示事項〔連結〕	46
定量的な開示事項〔単体〕	49

中間連結財務諸表

⇒ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	2014年度中間期末		2013年度中間期末	2014年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	118,454	90,339	預金	1,813,054	1,824,664
コールローン及び買入手形	6,000	6,000	コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
金銭の信託	20,461	21,514	借入金	30,000	40,000
有価証券	782,924	762,745	外国為替	6	88
貸出金	1,009,563	1,092,110	その他負債	54,798	59,618
外国為替	7,546	6,499	賞与引当金	353	387
その他資産	27,653	23,380	退職給付引当金	550	-
有形固定資産	1,090	1,077	退職給付に係る負債	-	790
無形固定資産	4,450	4,461	役員退職慰労引当金	42	59
繰延税金資産	111	145	ポイント引当金	94	75
貸倒引当金	△1,567	△1,424	繰延税金負債	163	79
			負債の部合計	1,905,064	1,931,765
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	14,745	17,985
			株主資本合計	66,745	69,985
			その他有価証券評価差額金	6,271	6,368
			繰延ヘッジ損益	△2,716	△2,506
			為替換算調整勘定	-	0
			退職給付に係る調整累計額	-	△54
			その他の包括利益累計額合計	3,554	3,806
			少数株主持分	1,324	1,292
			純資産の部合計	71,625	75,085
資産の部合計	1,976,689	2,006,850	負債及び純資産の部合計	1,976,689	2,006,850

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
経常収益	18,315	18,655
資金運用収益	13,105	13,121
(うち貸出金利息)	(7,059)	(6,994)
(うち有価証券利息配当金)	(5,993)	(6,075)
役務取引等収益	2,413	2,591
その他業務収益	2,719	2,776
(うち外国為替売買益)	(1,501)	(1,393)
その他経常収益	76	166
経常費用	14,721	15,386
資金調達費用	4,313	4,884
(うち預金利息)	(2,412)	(2,548)
役務取引等費用	1,517	1,736
その他業務費用	349	83
営業経費	8,441	8,671
その他経常費用	99	10
経常利益	3,594	3,268
税金等調整前中間純利益	3,594	3,268
法人税、住民税及び事業税	1,357	973
法人税等調整額	△4	221
法人税等合計	1,353	1,195
少数株主損益調整前中間純利益	2,241	2,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	16
中間純利益	2,255	2,057

(注): 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	2,241	2,073
その他の包括利益	249	△818
その他有価証券評価差額金	△264	△887
繰延ヘッジ損益	514	64
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	-	3
中間包括利益	2,490	1,255
親会社株主に係る中間包括利益	2,505	1,237
少数株主に係る中間包括利益	△14	17

中間連結株主資本等変動計算書

2013年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	12,489	64,489	6,536	△ 3,231	-	-	3,304	1,339	69,134
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	2,255	2,255	-	-	-	-	-	-	2,255
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	△ 264	514	-	-	249	△ 14	235
当中間期変動額合計	-	-	2,255	2,255	△ 264	514	-	-	249	△ 14	2,490
当中間期末残高	31,000	21,000	14,745	66,745	6,271	△ 2,716	-	-	3,554	1,324	71,625

2014年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	15,939	67,939	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,840
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△ 10	△ 10	-	-	-	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を 反映した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928	7,255	△ 2,571	0	△ 57	4,626	1,275	73,830
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	2,057	2,057	-	-	-	-	-	-	2,057
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	△ 887	64	0	2	△ 819	17	△ 802
当中間期変動額合計	-	-	2,057	2,057	△ 887	64	0	2	△ 819	17	1,255
当中間期末残高	31,000	21,000	17,985	69,985	6,368	△ 2,506	0	△ 54	3,806	1,292	75,085

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,594	3,268
減価償却費	890	900
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減(△)	△74	△102
賞与引当金の増減(△)額	△265	△271
退職給付引当金の増減(△)額	33	—
退職給付に係る負債の増減(△)額	—	52
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△65	8
資金運用収益	△13,105	△13,121
資金調達費用	4,313	4,884
有価証券関係損益(△)	2,713	△3,809
金銭の信託の運用損益(△)	△10	△10
為替差損益(△)	△10,672	△10,618
固定資産処分損益(△)	0	0
貸出金の純増(△)減	△39,337	△34,691
預金の純増減(△)	△42,061	△63,907
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	10,000	—
コールローン等の純増(△)減	4,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△4,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	408	1,253
外国為替(負債)の純増減(△)	△81	47
資金運用による収入	14,981	14,716
資金調達による支出	△4,659	△4,610
その他	4,438	7,199
小計	△68,919	△98,770
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	316	△2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,603	△100,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,725	△126,316
有価証券の売却による収入	133,800	54,187
有価証券の償還による収入	77,224	90,294
金銭の信託の増加による支出	△2,278	△1,030
有形固定資産の取得による支出	△127	△209
無形固定資産の取得による支出	△543	△530
その他	0	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,349	16,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△15	△15
債権流動化による支出	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,132	△84,525
現金及び現金同等物の期首残高	62,322	174,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,454	90,339

(注):2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

● 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社.....2社
 会社名 株式会社スマートリンクネットワーク
 SmartLink Network Hong Kong Limited
 非連結の子会社 該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。....9月末日 2社

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. 「退職給付に関する会計基準」の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、利益剰余金が10百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. (中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、中間連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前中間純利益に含めておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するために行うものであります。

この結果、前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書のその他業務費用に計上していた782百万円は、その他業務収益334百万円、資金調達費用1,116百万円として組み替えております。これに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、資金調達費用1,116百万円、資金調達による支出△1,333百万円、その他217百万円の組み替えを実施しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は184百万円、延滞債権額は1,394百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,731百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,311百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券..... 28,498百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー..... 6,000百万円
借入金..... 20,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券29,980百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金は100百万円、保証金460百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,486百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,612百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,975百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入額55百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	—	—	620	
普通株式	620	—	—	620	
種類株式	—	—	—	—	
合計	620	—	—	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	90,339
現金及び現金同等物	90,339

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	90,339	90,339	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,305	8,711	405
その他有価証券	754,439	754,439	-
(3)貸出金	1,092,110		
貸倒引当金 ^{(*)1}	△1,193	-	-
	1,090,917	1,189,959	99,042
資産計	1,944,002	2,043,449	99,447
(1)預金	1,824,664	1,825,825	1,161
負債計	1,824,664	1,825,825	1,161
デリバティブ取引 ^{(*)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,537)	(19,537)	-
デリバティブ取引計	(19,462)	(19,462)	-

(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,966	8,355	388
	社債	339	355	16
	小計	8,305	8,711	405
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,305	8,711	405

2. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	249,278	242,228	7,049
	国債	58,689	55,826	2,863
	地方債	56,628	54,648	1,979
	社債	133,960	131,753	2,206
	その他	357,613	350,974	6,639
	外国債券	353,659	348,688	4,971
	その他の証券	3,954	2,286	1,668
	小計	606,892	593,202	13,689
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	3,000	3,000	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,000	3,000	△0
	その他	144,547	144,907	△359
	外国債券	144,547	144,907	△359
	その他の証券	—	—	—
	小計	147,547	147,908	△360
合計		754,439	741,111	13,328

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	514	—

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注):「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 119,020円53銭
- 1株当たり中間純利益金額 3,317円97銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期	2014年度中間期	2012年度	2013年度
(1) 経常収益	16,815	18,315	18,655	34,328	36,486
(2) 経常利益	2,138	3,594	3,268	4,454	5,636
(3) 中間純利益	1,858	2,255	2,057	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	3,277	3,449
(5) 包括利益	2,121	2,490	1,255	7,492	4,706
(6) 純資産額	63,763	71,625	75,085	69,134	73,840
(7) 総資産額	1,957,833	1,976,689	2,006,850	2,012,627	2,068,713
(8) 連結自己資本比率	11.21%	12.02%	11.78%	11.96%	11.71%

(注): 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期及び2013年度について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	2014年度中間期末
破綻先債権	362	184
延滞債権	1,331	1,394
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,210	1,731
合計	3,904	3,311

事業の種類別セグメント情報

2013年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2014年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

➤ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	2014年度中間期末		2013年度中間期末	2014年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	115,900	87,160	預金	1,813,054	1,824,664
コールローン	6,000	6,000	コールマネー	6,000	6,000
金銭の信託	20,461	21,514	借入金	30,000	40,000
有価証券	784,962	764,796	外国為替	6	88
貸出金	1,009,563	1,092,110	その他負債	45,705	50,322
外国為替	7,546	6,499	未払法人税等	1,440	1,043
その他資産	19,977	16,243	リース債務	0	0
その他の資産	19,977	16,243	資産除去債務	119	121
有形固定資産	767	694	その他の負債	44,144	49,157
無形固定資産	2,620	2,658	賞与引当金	299	331
貸倒引当金	△1,567	△1,424	退職給付引当金	493	609
			役員退職慰労引当金	39	49
			ポイント引当金	94	75
			繰延税金負債	163	94
			負債の部合計	1,895,857	1,922,236
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	14,821	18,156
			その他利益剰余金	14,821	18,156
			繰越利益剰余金	14,821	18,156
			株主資本合計	66,821	70,156
			その他有価証券評価差額金	6,271	6,368
			繰延ヘッジ損益	△2,716	△2,506
			評価・換算差額等合計	3,554	3,861
			純資産の部合計	70,375	74,017
資産の部合計	1,966,232	1,996,253	負債及び純資産の部合計	1,966,232	1,996,253

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
経常収益	17,089	17,336
資金運用収益	13,105	13,121
(うち貸出金利息)	(7,059)	(6,994)
(うち有価証券利息配当金)	(5,993)	(6,075)
役務取引等収益	1,187	1,272
その他業務収益	2,719	2,776
(うち外国為替売買益)	(1,501)	(1,393)
その他経常収益	76	166
経常費用	13,403	14,090
資金調達費用	4,311	4,883
(うち預金利息)	(2,412)	(2,548)
役務取引等費用	1,373	1,584
その他業務費用	349	82
営業経費	7,270	7,530
その他経常費用	98	10
経常利益	3,686	3,245
税引前中間純利益	3,686	3,245
法人税、住民税及び事業税	1,356	967
法人税等調整額	15	203
法人税等合計	1,371	1,170
中間純利益	2,314	2,075

(注): 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

中間株主資本等変動計算書

2013年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	12,506	12,506	64,506	6,536	△ 3,231	3,304	67,811
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	2,314	2,314	2,314	-	-	-	2,314
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 264	514	249	249
当中間期変動額合計	-	-	-	2,314	2,314	2,314	△ 264	514	249	2,564
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	14,821	14,821	66,821	6,271	△ 2,716	3,554	70,375

2014年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,091	16,091	68,091	7,255	△ 2,571	4,683	72,774
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△ 10	△ 10	△ 10	-	-	-	△ 10
会計方針の変更を 反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,080	16,080	68,080	7,255	△ 2,571	4,683	72,764
当中間期変動額										
中間純利益	-	-	-	2,075	2,075	2,075	-	-	-	2,075
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△ 887	64	△ 822	△ 822
当中間期変動額合計	-	-	-	2,075	2,075	2,075	△ 887	64	△ 822	1,252
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	18,156	18,156	70,156	6,368	△ 2,506	3,861	74,017

● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. 「退職給付に関する会計基準」の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の退職給付引当金が16百万円、繰延税金資産が5百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が10百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. (中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、その他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、中間損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税引前中間純利益に含めておりましたが、当中間会計期間より中間損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに中間キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金運用収益及び資金調達費用に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったことから、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するために行うものであります。

この結果、前中間会計期間において、中間損益計算書のその他業務費用に計上していた782百万円は、その他業務収益334百万円、資金調達費用1,116百万円として組み替えております。これに伴い、中間キャッシュ・フロー計算書において、資金調達費用1,116百万円、資金調達による支出△1,333百万円、その他217百万円の組み替えを実施しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 2,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は184百万円、延滞債権額は1,394百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,731百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,311百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券.....	28,498百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー.....	6,000百万円
借入金.....	20,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券29,980百万円を差し入れております。また、その他資産には、先物取引差入証拠金100百万円、保証金391百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,486百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,612百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,699百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益55百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,966	8,355	388
	社債	339	355	16
	小計	8,305	8,711	405
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,305	8,711	405

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注):これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	249,278	242,228	7,049
	国債	58,689	55,826	2,863
	地方債	56,628	54,648	1,979
	社債	133,960	131,753	2,206
	その他	357,613	350,974	6,639
	外国債券	353,659	348,688	4,971
	その他の証券	3,954	2,286	1,668
	小計	606,892	593,202	13,689
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	3,000	3,000	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,000	3,000	△0
	その他	144,547	144,907	△359
	外国債券	144,547	144,907	△359
	その他の証券	—	—	—
	小計	147,547	147,908	△360
合計		754,439	741,111	13,328

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	514	—

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	772
貸倒引当金	467
賞与引当金	117
繰延ヘッジ損失	1,385
その他	643
繰延税金資産小計	3,392
評価性引当額	△832
繰延税金資産合計	2,559
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,598
その他	56
繰延税金負債合計	2,654
繰延税金負債の純額	94

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 119,382円71銭
- 1株当たり中間純利益金額 3,346円92銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2012年度中間期	2013年度中間期	2014年度中間期	2012年度	2013年度
(1) 経常収益	15,201	17,089	17,336	31,351	33,994
(2) 経常利益	1,944	3,686	3,245	4,282	5,845
(3) 中間純利益又は中間純損失(△)	△576	2,314	2,075	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	879	3,585
(5) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(6) 純資産額	62,407	70,375	74,017	67,811	72,774
(7) 総資産額	1,951,535	1,966,232	1,996,253	2,005,081	2,056,704
(8) 預金残高	1,819,396	1,813,054	1,824,664	1,857,447	1,890,022
(9) 貸出金残高	898,647	1,009,563	1,092,110	970,226	1,057,419
(10) 有価証券残高	918,023	784,962	764,796	908,847	773,811
(11) 単体自己資本比率	11.18%	11.99%	11.78%	11.98%	11.72%
(12) 従業員数	335人	393人	438人	371人	430人

(注) 1. 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期及び2013年度について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数です。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,638	3,185	8,823	5,672	2,602	8,274
資金運用収益	8,373	4,735	13,105	8,188	4,988	13,121
資金調達費用	2,734	1,549	4,281	2,515	2,386	4,846
役員取引等収支	△228	41	△186	△334	22	△312
役員取引等収益	1,128	58	1,187	1,235	37	1,272
役員取引等費用	1,356	16	1,373	1,570	14	1,584
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	260	2,109	2,370	717	1,976	2,694
その他業務収益	609	2,109	2,719	798	1,978	2,776
その他業務費用	349	0	349	80	1	82
業務粗利益	5,670	5,336	11,007	6,055	4,601	10,656
業務粗利益率	0.75%	2.35%	1.13%	0.79%	1.81%	1.08%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2013年度中間期29百万円、2014年度中間期36百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 5. 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(-)	(-)		(63,637)	(55)	
資金運用勘定	1,489,032	8,373	1.12%	1,509,880	8,188	1.08%
うち 貸出金	985,455	7,037	1.42%	1,066,477	6,969	1.30%
有価証券	391,767	1,283	0.65%	282,424	1,112	0.78%
コールローン	7,377	4	0.13%	6,000	3	0.12%
預け金	104,432	48	0.09%	91,341	47	0.10%
	(3,019)	(2)		(-)	(-)	
資金調達勘定	1,479,188	2,734	0.36%	1,494,351	2,515	0.33%
うち 預金	1,461,065	1,450	0.19%	1,468,668	1,283	0.17%
コールマネー	7,377	3	0.10%	6,000	3	0.10%
借入金	26,568	132	0.99%	40,000	127	0.63%

- (注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2013年度中間期3,247百万円、2014年度中間期1,975百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2013年度中間期18,842百万円、2014年度中間期20,333百万円)及び利息(2013年度中間期28百万円、2014年度中間期34百万円)を、それぞれ控除してあります。
 3. 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,019)	(2)		(-)	(-)	
うち 貸出金	451,153	4,735	2.09%	506,616	4,988	1.96%
有価証券	3,408	21	1.28%	4,581	25	1.09%
コールローン	436,863	4,709	2.15%	494,235	4,963	2.00%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(-)	(-)		(63,637)	(55)	
うち 預金	383,394	1,549	0.80%	426,128	2,386	1.11%
コールマネー	383,804	961	0.49%	362,934	1,265	0.69%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
借入金	3	0	0.57%	-	-	-

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2013年度中間期465百万円、2014年度中間期485百万円)及び利息(2013年度中間期1百万円、2014年度中間期2百万円)を、それぞれ控除しております。

3. 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

合計

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,937,166	13,105	1.34%	1,952,859	13,121	1.34%
うち 貸出金	988,864	7,059	1.42%	1,071,058	6,994	1.30%
有価証券	828,630	5,993	1.44%	776,659	6,075	1.56%
コールローン	7,377	4	0.13%	6,000	3	0.12%
預け金	104,432	48	0.09%	91,341	47	0.10%
資金調達勘定	1,859,563	4,281	0.45%	1,856,842	4,846	0.52%
うち 預金	1,844,869	2,412	0.26%	1,831,603	2,548	0.27%
コールマネー	7,377	3	0.10%	6,000	3	0.10%
借入金	26,571	132	0.99%	40,000	127	0.63%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2013年度中間期3,247百万円、2014年度中間期1,975百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2013年度中間期19,307百万円、2014年度中間期20,818百万円)及び利息(2013年度中間期29百万円、2014年度中間期36百万円)を、それぞれ控除しております。

2. 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

資金利鞘

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12%	2.09%	1.34%	1.08%	1.96%	1.34%
資金調達利回り	0.36%	0.80%	0.45%	0.33%	1.11%	0.52%
資金利鞘	0.75%	1.28%	0.89%	0.74%	0.84%	0.81%

(注):2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	45	△100	△54	117	△302	△185
うち 貸出金	975	△747	228	578	△646	△67
有価証券	△440	142	△297	△358	187	△170
コールローン	△1	△0	△2	△0	△0	△0
預け金	18	△1	16	△6	4	△1
支払利息	35	△21	13	28	△247	△219
うち 預金	69	△443	△374	7	△174	△166
コールマネー	△1	△0	△1	△0	△0	△0
借入金	102	△54	47	66	△71	△5

国際業務部門

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	213	293	506	582	△329	253
うち 貸出金	14	△9	4	7	△4	3
有価証券	692	△137	555	618	△365	253
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	69	△66	3	172	663	836
うち 預金	71	△656	△584	△52	355	303
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	0	0	△0	—	△0

合計

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	475	29	505	106	△90	15
うち 貸出金	987	△754	232	586	△651	△64
有価証券	△556	813	257	△375	458	82
コールローン	△1	△0	△2	△0	△0	△0
預け金	18	△1	16	△6	4	△1
支払利息	180	△109	70	△6	570	564
うち 預金	134	△1,093	△958	△17	153	136
コールマネー	△1	△0	△1	△0	△0	△0
借入金	102	△54	47	66	△71	△5

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

2. 2014年度中間期より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
給料・手当	1,642	1,790
退職給付費用	51	58
福利厚生費	222	246
減価償却費	601	601
土地建物機械賃借料	514	514
保守管理料	1,288	1,204
宮繕費	3	5
消耗品費	54	73
給水光熱費	18	19
旅費	6	5
通信費	367	363
広告宣伝費	389	367
諸会費・寄付金・交際費	8	8
業務委託料	673	799
租税公課	284	360
預金保険料	591	594
その他	551	517
合計	7,270	7,530

➤ 利益率

	2013年度中間期	2014年度中間期
総資産経常利益率	0.37%	0.32%
純資産経常利益率	10.64%	8.82%
総資産中間純利益率	0.23%	0.20%
純資産中間純利益率	6.68%	5.63%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	418,701	194,406	613,108	459,896	184,410	644,307
定期性預金	1,042,328	189,384	1,231,713	1,008,727	178,518	1,187,246
その他の預金	34	13	47	44	4	49
合計	1,461,065	383,804	1,844,869	1,468,668	362,934	1,831,603

期末残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期末			2014年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	429,397	198,066	627,464	478,079	166,784	644,863
定期性預金	1,003,436	182,134	1,185,570	1,003,003	176,769	1,179,773
その他の預金	19	—	19	27	—	27
合計	1,432,853	380,201	1,813,054	1,481,110	343,554	1,824,664

(注):流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2013年度中間期末72百万円、2014年度中間期末75百万円)が含まれております。

➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期末			2014年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	144,004	—	144,004	151,736	—	151,736
3カ月以上6カ月未満	569,031	—	569,031	562,880	—	562,880
6カ月以上1年未満	309,063	—	309,063	291,266	—	291,266
1年以上2年未満	30,928	—	30,928	37,462	—	37,462
2年以上3年未満	15,438	—	15,438	11,204	—	11,204
3年以上	58,339	—	58,339	62,063	—	62,063
合計	1,126,806	—	1,126,806	1,116,614	—	1,116,614

(注):本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

➤ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	978,873	3,408	982,281	1,060,781	4,581	1,065,362
当座貸越	6,582	0	6,582	5,696	—	5,696
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	985,455	3,408	988,864	1,066,477	4,581	1,071,058

● 期末残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期末			2014年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	999,117	4,120	1,003,238	1,080,239	5,557	1,085,797
当座貸越	6,324	0	6,324	6,313	—	6,313
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,005,442	4,121	1,009,563	1,086,552	5,557	1,092,110

● 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期末			2014年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	48	17,083	17,131	101	25,675	25,776
1年超3年以下	1,044	46,311	47,355	1,580	38,946	40,526
3年超5年以下	4,096	25,424	29,520	4,075	26,285	30,360
5年超7年以下	6,815	11,737	18,553	7,908	12,041	19,950
7年超10年以下	20,552	20,685	41,238	21,773	19,194	40,967
10年超	558,498	297,265	855,763	542,971	391,557	934,529
合計	591,055	418,507	1,009,563	578,410	513,700	1,092,110

● 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	2014年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	687,482	749,240
その他	—	—
計	687,482	749,240
保証	48,413	67,380
信用	273,666	275,490
合計	1,009,563	1,092,110

● 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

● 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	2014年度中間期末
設備資金	906,284	991,428
運転資金	103,278	100,682
合計	1,009,563	1,092,110

(注):設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期末		2014年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	905,757	89.72%	988,817	90.54%
法人	103,805	10.28%	103,293	9.46%
製造業	39,093	3.87%	39,612	3.63%
建設業	1,463	0.14%	1,762	0.16%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.10%	1,000	0.09%
情報通信業	868	0.09%	620	0.06%
運輸業・郵便業	10,035	0.99%	9,909	0.91%
卸売業・小売業	11,453	1.13%	11,809	1.08%
金融業・保険業	10,097	1.00%	11,598	1.06%
不動産業・物品賃貸業	22,744	2.25%	22,302	2.04%
各種サービス業	2,510	0.25%	1,645	0.15%
地方公共団体	3,037	0.30%	3,033	0.28%
その他	1,500	0.15%	—	—
合計	1,009,563	100.00%	1,092,110	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	2014年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,009,563	1,092,110
中小企業等貸出金残高(B)	909,770	994,085
(B)/(A)	90.11%	91.02%

(注):中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.17%	1.08%	55.68%	73.36%	1.61%	59.85%
期中平均	67.44%	0.88%	53.60%	72.61%	1.26%	58.47%

(注):預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

➤ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	2014年度中間期末
破綻先債権	362	184
延滞債権	1,331	1,394
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,210	1,731
合計	3,904	3,311

➤ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2013年度中間期末	期中の増減額	2014年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	784	△50	664	△125
個別貸倒引当金	783	△24	760	23
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,567	△74	1,424	△102

➤ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
合計	1	0

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	9,507	8,107	26,034	3,184	—	19,822	—	66,656
地方債	—	2,697	529	27,024	26,376	—	—	56,628
社債	57,281	10,958	8,244	28,962	31,513	339	—	137,299
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	161,887	179,661	116,691	16,395	23,570	—	3,954	502,161
うち 外国債券	161,887	179,661	116,691	16,395	23,570	—	—	498,207
その他	—	—	—	—	—	—	3,954	3,954
合計	228,677	201,425	151,499	75,567	81,460	20,161	6,004	764,796

2013年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	22,060	7,537	32,228	3,181	21,324	19,368	—	105,701
地方債	502	1,048	1,688	13,925	39,372	—	—	56,537
社債	42,096	66,163	7,550	15,827	44,072	384	—	176,095
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	—	7,547	444,576
うち 外国債券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	—	—	437,029
その他	—	—	—	—	—	—	7,547	7,547
合計	157,068	251,283	177,993	47,939	121,326	19,753	9,598	784,962

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	137,292	—	137,292	75,351	—	75,351
地方債	56,110	—	56,110	55,067	—	55,067
社債	188,980	—	188,980	147,622	—	147,622
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	7,333	436,863	444,196	2,332	494,235	496,568
うち 外国債券	—	436,863	436,863	—	494,235	494,235
その他	7,333	—	7,333	2,332	—	2,332
合計	391,767	436,863	828,630	282,424	494,235	776,659

期末残高

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	105,701	—	105,701	66,656	—	66,656
地方債	56,537	—	56,537	56,628	—	56,628
社債	176,095	—	176,095	137,299	—	137,299
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	7,547	437,029	444,576	3,954	498,207	502,161
うち 外国債券	—	437,029	437,029	—	498,207	498,207
その他	7,547	—	7,547	3,954	—	3,954
合計	347,933	437,029	784,962	266,588	498,207	764,796

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	24.28%	114.94%	43.29%	17.99%	145.01%	41.91%
期中平均	26.81%	113.82%	44.91%	19.22%	136.17%	42.40%

(注): 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,966	8,355	388
	社債	339	355	16
	小計	8,305	8,711	405
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,305	8,711	405

2013年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,957	8,445	488
	社債	384	404	19
	小計	8,341	8,849	507
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,341	8,849	507

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ その他有価証券

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	249,278	242,228	7,049
	国債	58,689	55,826	2,863
	地方債	56,628	54,648	1,979
	社債	133,960	131,753	2,206
	その他	357,613	350,974	6,639
	外国債券	353,659	348,688	4,971
	その他	3,954	2,286	1,668
	小計	606,892	593,202	13,689
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	3,000	3,000	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,000	3,000	△0
	その他	144,547	144,907	△359
	外国債券	144,547	144,907	△359
	その他	—	—	—
	小計	147,547	147,908	△360
合計		754,439	741,111	13,328

2013年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	318,568	312,533	6,034
	国債	87,743	84,586	3,157
	地方債	56,537	55,276	1,261
	社債	174,286	172,670	1,616
	その他	310,965	304,598	6,366
	外国債券	307,409	302,312	5,096
	その他	3,556	2,286	1,270
	小計	629,533	617,131	12,401
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	11,425	11,427	△2
	国債	10,000	10,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	1,425	1,427	△1
	その他	133,611	135,722	△2,110
	外国債券	129,620	130,676	△1,056
	その他	3,991	5,045	△1,054
	小計	145,037	147,150	△2,112
合計		774,570	764,281	10,288

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2013年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

➤ 金銭の信託の時価情報

2014年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2013年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2014年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	34,058	32,996	△1,313
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	350,766	288,083	△17,801
合計			—	—	△19,115

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2013年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	60,830	59,806	△1,766
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	381,301	330,542	△13,968
合計			—	—	△15,734

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2014年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	71,957	—	△83	△83
	買建	102,198	—	106	106
	外国為替証拠金				
	売建	38,903	—	△1,823	△1,823
	買建	28,815	—	1,984	1,984
	通貨オプション				
	売建	322	—	△4	△2
通貨先渡	売建	—	—	—	—
	買建	10,150	—	△104	△104
合計		—	—	74	76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	10,968	2,359	△421
合計			—	—	△421

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2013年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	72,397	—	5	5
	買建	137,295	—	△605	△605
	外国為替証拠金				
	売建	52,668	—	△21	△21
	買建	15,133	—	1,101	1,101
	通貨オプション				
	売建	543	—	△3	2
通貨先渡	売建	10	—	0	0
	買建	7,628	—	37	37
合計		—	—	513	519

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	20,700	—	5,091
合計			—	—	5,091

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2013年度中間期末	2014年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	943	824
危険債権	858	914
要管理債権	2,212	1,733
正常債権	1,016,631	1,096,963
合計	1,020,645	1,100,436

(注):上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2014年12月26日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号、バーゼルⅢ第3の柱)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、バーゼルⅢ第1の柱)を指しております。当社は国内基準を適用の上、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

2014年度中間期

(単位:百万円)

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	69,985	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	17,985	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	0	
うち、為替換算調整勘定	0	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	664	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	664	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,292	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	91,943	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	139	2,783
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	139	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	2,783
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	62
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	139	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	91,803	

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	736,428	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 28,804	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	2,783	
うち、繰延税金資産	62	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 31,649	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,599	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	779,027	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (二))	11.78%	

2013年度中間期

項目	2013年度中間期
(自己資本)	
資本金	31,000
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本剰余金	21,000
利益剰余金	14,744
自己株式(△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額(△)	—
その他有価証券の評価差損(△)	—
為替換算調整勘定	0
新株予約権	—
連結子法人等の少数株主持分	1,324
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	218
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
[基本的項目]計(A)	67,849
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	784
負債性資本調達手段等	20,000
うち永久劣後債務	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	20,000
補完的項目不算入額(△)	—
[補完的項目]計(B)	20,784
短期劣後債務	—
準補完的項目不算入額(△)	—
[準補完的項目]計(C)	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	88,633

(単位:百万円)

項目	2013年度中間期
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—
控除項目不算入額(△)	—
(控除項目)計(E)	—
自己資本額(D)-(E)(F)	88,633
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	693,859
オフ・バランス取引等項目	4,398
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	38,895
リスク・アセット等合計(G)	737,153
自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	12.02%
参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	9.20%

2. 単体自己資本比率

2014年度中間期

(単位:百万円)

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	70,156	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	18,156	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	664	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	664	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	90,820	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,711
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,711
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	90,820	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	732,453	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 29,937	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,711	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 31,649	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,917	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	770,370	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.78%	

2013年度中間期

項目	2013年度中間期
(自己資本)	
資本金	31,000
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本準備金	21,000
その他資本剰余金	—
利益準備金	—
その他利益剰余金	14,821
その他	—
自己株式(△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額(△)	—
その他有価証券の評価差損(△)	—
新株予約権	—
営業権相当額(△)	—
のれん相当額(△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
【基本的項目】計(A)	66,821
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	784
負債性資本調達手段等	20,000
うち永久劣後債務	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	20,000
補完的項目不算入額(△)	—
【補完的項目】計(B)	20,784
短期劣後債務	—
準補完的項目不算入額(△)	—
【準補完的項目】計(C)	—
自己資本総額(A+B+C)(D)	87,605

(単位:百万円)

項目	2013年度中間期
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—
控除項目不算入額(△)	—
(控除項目)計(E)	—
自己資本額(D)-(E)(F)	87,605
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス)項目	691,015
オフ・バランス取引等項目	4,398
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	35,172
リスク・アセット等合計(G)	730,586
自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	11.99%
参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	9.14%

定量的な開示事項〔連結〕

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2013年度中間期		2014年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	693,859	27,754	730,127	29,205
(i) ソブリン向け	20,753	830	16,846	673
(ii) 金融機関向け	46,366	1,854	59,512	2,368
(iii) 法人等向け	178,889	7,155	169,546	6,781
(iv) 中小企業等・個人向け	232,001	9,280	237,980	9,519
(v) 抵当権付住宅ローン	204,889	8,195	228,712	9,148
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	500	20
(vii) 三月以上延滞等	425	17	264	10
(viii) その他	10,534	421	16,763	670
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	4,398	175	5,764	230
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	536	21
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合計	698,257	27,930	736,428	29,457

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

(2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
信用リスク(標準的手法)	27,930	29,457
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,555	1,703
連結総所要自己資本額	29,486	31,161

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
ソブリン向け	514,557	416,265	4,537	3,033	404,392	327,979	-	-
金融機関向け	211,671	252,487	3,900	5,000	147,378	178,342	-	-
法人等向け	335,672	348,848	95,368	94,760	231,140	243,095	-	-
中小企業等・個人向け	321,695	335,711	320,314	335,262	-	-	406	261
抵当権付住宅ローン	585,422	653,507	585,443	653,554	-	-	25	42
不動産取得等事業向け	-	500	-	500	-	-	-	-
その他	10,623	9,864	-	-	-	-	-	-
合計	1,979,642	2,017,186	1,009,563	1,092,110	782,911	749,417	431	304

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の304百万円はすべて国内業務に係るものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.32、P.35、P.36)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	834	△ 50	784	790	△ 125	664
個別貸倒引当金	807	△ 24	783	737	23	760
法人	-	-	-	-	-	-
個人	807	△ 24	783	737	23	760
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	1,641	△ 74	1,567	1,527	△ 102	1,424

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
貸出金償却	1	0
法人	-	-
個人	1	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2013年度中間期		2014年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	360,518	26	293,778	20
10%	116,215	-	93,827	-
20%	317,329	110	369,469	98
35%	-	585,397	-	653,465
50%	186,518	35,843	184,586	54,470
75%	-	285,478	-	281,059
100%	61,156	29,735	59,520	24,133
150%	1,292	19	-	-
250%	-	-	-	2,754
1250%	-	-	-	-
合計	1,043,030	936,611	1,001,183	1,016,002

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2013年度中間期	2014年度中間期
適格金融資産担保合計	6,000	6,000
現金及び自行預金	6,000	6,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	37,962	56,694
保証	37,962	56,694
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	43,962	62,694

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
グロス再構築コストの額	6,179	1,025
グロスのアドオンの額	4,358	4,017
グロスの与信相当額	10,537	5,042
(i) 外国為替関連取引	5,581	862
(ii) 金利関連取引	4,956	4,180
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	8,413	3,288
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,124	1,754
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,124	1,754

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2013年度中間期	2014年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	356	744
日本円	61	513
アメリカ・ドル	82	108
その他	212	122
アウトライヤー比率	0.4%	0.8%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
 計測方法: GPS計算方式
 金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
 2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2013年度中間期		2014年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	691,015	27,640	726,152	29,046
(i) ソブリン向け	20,753	830	16,846	673
(ii) 金融機関向け	45,853	1,834	58,876	2,355
(iii) 法人等向け	176,993	7,079	167,976	6,719
(iv) 中小企業等・個人向け	232,001	9,280	237,980	9,519
(v) 抵当権付住宅ローン	204,889	8,195	228,712	9,148
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	500	20
(vii) 三月以上延滞等	425	17	264	10
(viii) その他	10,100	404	14,994	599
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	4,398	175	5,764	230
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	536	21
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合計	695,414	27,816	732,453	29,298

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

(2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
信用リスク(標準的手法)	27,816	29,298
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,406	1,516
単体総所要自己資本額	29,223	30,814

2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2013年度 中間期	2014年度 中間期
ソブリン向け	514,557	416,265	4,537	3,033	404,392	327,979	—	—
金融機関向け	209,106	249,308	3,900	5,000	147,378	178,342	—	—
法人等向け	328,435	342,161	95,368	94,760	231,140	243,095	—	—
中小企業等・個人向け	321,695	335,711	320,314	335,262	—	—	406	261
抵当権付住宅ローン	585,422	653,507	585,443	653,554	—	—	25	42
不動産取得等事業向け	—	500	—	500	—	—	—	—
その他	10,188	10,264	—	—	2,050	2,050	—	—
合計	1,969,406	2,007,719	1,009,563	1,092,110	784,962	751,467	431	304

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の304百万円はすべて国内業務に係るものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.32、P.35、P.36)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	834	△ 50	784	790	△ 125	664
個別貸倒引当金	807	△ 24	783	737	23	760
法人	—	—	—	—	—	—
個人	807	△ 24	783	737	23	760
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,641	△ 74	1,567	1,527	△ 102	1,424

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
貸出金償却	1	0
法人	—	—
個人	1	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2013年度中間期		2014年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	360,545	26	293,778	20
10%	116,215	—	93,827	—
20%	308,120	110	360,151	98
35%	—	585,397	—	653,465
50%	186,467	35,843	184,175	54,470
75%	—	285,478	—	281,059
100%	60,614	29,301	59,384	25,223
150%	1,292	19	—	—
250%	—	—	—	2,064
1250%	—	—	—	—
合計	1,033,229	936,177	991,317	1,016,402

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2013年度中間期	2014年度中間期
適格金融資産担保合計	6,000	6,000
現金及び自行預金	6,000	6,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	37,962	56,694
保証	37,962	56,694
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	43,962	62,694

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
グロス再構築コストの額	6,179	1,025
グロスのアドオンの額	4,358	4,017
グロスの与信相当額	10,537	5,042
(i) 外国為替関連取引	5,581	862
(ii) 金利関連取引	4,956	4,180
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	8,413	3,288
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,124	1,754
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,124	1,754

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2013年度中間期	2014年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050	2,050

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2013年度中間期	2014年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	356	744
日本円	61	513
アメリカ・ドル	82	108
その他	212	122
アウトライヤー比率	0.4%	0.8%

(注):以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法:GPS計算方式

金利ショック幅:過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	8	特定海外債権残高	33
事業の概況	4	預貸率	33
主要な経営指標	26	商品有価証券平均残高	35
業務粗利益及び業務粗利益率	27	有価証券残存期間別残高	35
資金運用収支	27	有価証券平均残高	35
役務取引等収支	27	預証率	36
特定取引収支	27	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7
その他業務収支	27	中間貸借対照表	20
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	中間損益計算書	21
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	中間株主資本等変動計算書	22
受取利息の増減	29	破綻先債権貸出金残高	34
支払利息の増減	29	延滞債権貸出金残高	34
利益率	30	3カ月以上延滞債権貸出金残高	34
預金平均残高	31	貸出条件緩和債権貸出金残高	34
定期預金残存期間別残高	31	自己資本の充実の状況	42
貸出金平均残高	31	有価証券の時価情報	36
貸出金残存期間別残高	32	金銭の信託の時価情報	38
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	32	デリバティブ取引情報	38
貸出金使途別内訳	33	貸倒引当金残高及び期中増減	34
貸出金業種別内訳	33	貸出金償却額	34
中小企業等向貸出	33		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

事業の概況	4	破綻先債権貸出金残高	19
主要な経営指標	19	延滞債権貸出金残高	19
中間連結貸借対照表	10	3カ月以上延滞債権貸出金残高	19
中間連結損益計算書	11	貸出条件緩和債権貸出金残高	19
中間連結株主資本等変動計算書	12	自己資本の充実の状況	42
		セグメント情報	19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	要管理債権	40
危険債権	40	正常債権	40



サービスサイト.....<http://moneykit.net/>

パソコンから

<ログイン前>



<ログイン後>



どなたでもご覧いただけるページです。

お客さま専用のお取り扱い画面です。
(画面デザインはいつでも変更いただけます。)
キャッシュカードは口座開設申込時にお選びください。

スマートフォンから

サイトにアクセスすると自動的に専用サイトが表示されます。



携帯電話から



モバイルバンキング



企業サイト.....<http://sonybank.net/>

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご覧いただけます。



2014年 中間期ディスクロージャー誌

2015年1月発行
ソニー銀行株式会社 広報部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
TEL 03-6832-5903

